

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-4																										
事業名	名取駅西口自転車等駐車場整備事業（増田西地区）																										
事業費	総額：56,768,500円（国費：45,414,800円） （内訳：設計管理費9,314千円 本工事費47,455千円）																										
事業期間	平成24年度～平成26年度																										
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により被災した市東部の閉上・下増田地区の市民が市西部の仮設住宅等への転居を余儀なくされ、同様に、被災した宮城県農業高等学校も移転したことから通勤・通学人口が増加したため名取駅西口自転車等駐車場の増設を行ったもの。</p>																										
事業結果	<p>○施設名：名取駅西口自転車等駐車場</p> <p>○構造・台数等：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>着手前</th> <th>完成後</th> <th>比較(増)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構造</td> <td colspan="3">鉄骨造2階建て</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>596.76㎡</td> <td>697.93㎡</td> <td>101.17㎡</td> </tr> <tr> <td>延べ面積</td> <td>1,168.48㎡</td> <td>1,342.03㎡</td> <td>173.55㎡</td> </tr> <tr> <td>自転車</td> <td>1,002台</td> <td>1,144台</td> <td>142台</td> </tr> <tr> <td>バイク</td> <td>15台</td> <td>34台</td> <td>19台</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業年度</p> <p><平成24～25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・名取駅西口自転車等駐車場増築・改修工事設計業務 7,423,500円 <p><平成25～26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・名取駅西口自転車等駐車場増築・改修工事監理業務 1,890,000円 ・名取駅西口自転車等駐車場増築・改修工事 47,455,000円 <p>○供用開始：平成27年3月23日</p>				着手前	完成後	比較(増)	構造	鉄骨造2階建て			建築面積	596.76㎡	697.93㎡	101.17㎡	延べ面積	1,168.48㎡	1,342.03㎡	173.55㎡	自転車	1,002台	1,144台	142台	バイク	15台	34台	19台
	着手前	完成後	比較(増)																								
構造	鉄骨造2階建て																										
建築面積	596.76㎡	697.93㎡	101.17㎡																								
延べ面積	1,168.48㎡	1,342.03㎡	173.55㎡																								
自転車	1,002台	1,144台	142台																								
バイク	15台	34台	19台																								
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数について、震災前の平成21年度は30,875件、震災後の平成23年度は36,373件と5,498件増となり、周辺では放置自転車が増加傾向であった。現在は仮設住宅の撤去により利用件数は減少したものの、移転した宮城県農業高等学校生の利用は多い。なお、震災直後に見られた放置自転車は減少し、駅前広場の環境の改善が図られたことから、事業は適正であったと判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算業務は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・事業費のうち、監理業務は適正かつ効率的な施工の確保を図るため設計業務受注者へ随意契約を行っており、事業費は適正に執行していると考えられる。 																										

③事業手法に関する調査・分析・評価

<想定した事業期間>

測量設計発注・完了	平成25年 1月～平成25年9月
本工事発注・完成	平成25年10月～平成26年3月
供用開始	平成26年 4月

<実際に事業に有した事業期間>

測量設計発注・完了	平成25年 3月～平成25年12月
本工事発注・完成	平成26年 8月～平成27年 3月
供用開始	平成27年 3月

・設計業務完了後、速やかに工事の入札を行ったが、不調及び中止により工事着手に遅れが生じた。

・工事の施工期間を6カ月としていたところ、関係機関（消防、建築等）の検査に日数を要すことから施工期間を8カ月に延長したが、これ以上の遅れが生じないように十分な工程管理を行い、完成したことから、事業手法は適切であると判断される。

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7126

駐輪場写真（増築後）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 ◆D-17-1-5 事業名 閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業</p>
<p>事業費 総額：27,390,000円（国費：21,912,000円） （内訳：賃料27,390千円）</p>
<p>事業期間 平成25年度～令和元年度</p>
<p>事業目的・事業地区 私立幼稚園の閑上地区での本格復旧が可能となるまでの一定期間、仮園舎を整備するための幼稚園用地（美田園六丁目地内）を市が借り上げ、それを提供することにより、事業を切れ間なく展開し、幼稚園の現地再建につなげていくもの。 （※幼稚園舎の復旧については、文科省の災害復事業により整備。）</p>
<p>事業結果 土地の所在：名取市美田園六丁目16-10 地区名：下増田地区（用地面積1828.96㎡）</p> <p><平成25年度> ・賃料 3,630千円（11ヶ月分）</p> <p><平成26年度～令和元年度> ・賃料 3,960千円/年</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業の目的である閑上地区への幼稚園再建事業は、幼稚園事業者が、市が借地している当該地において幼稚園経営を継続していることから、当初の目的を達成できている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 ・本事業における契約等は、名取市財務規則等に基づき行っている。また、用地選定にあたっては、閑上地区に隣接した下増田地区に幼稚園事業に適した用地を調査検討し、契約に到っている。 ・本事業の借地料は、同地域の借地料と比べても妥当な事業費であるとする。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・下増田地区における閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができている。なお、私立幼稚園の現地再建計画は、当該地の区画整理事業換地計画が延長されたことに伴い、当初借地期間の5年間から2年間延長している。</p> <p><想定した事業期間> 用地選定・土地賃貸借契約：平成25年4月 契約継続期間：平成25年5月1日～平成30年3月31日（5年間）</p>

＜実際に事業に有した事業期間＞

用地選定・土地賃貸借契約：平成25年4月

契約継続期間：平成25年5月1日～令和2年3月31日（2年間延長）

※現地再建は、幼稚園事業者の希望により、国（国土交通省・文部科学省・厚生労働省）、宮城県と調整・協議を行い、幼稚園から「認定こども園」に変更することとした。

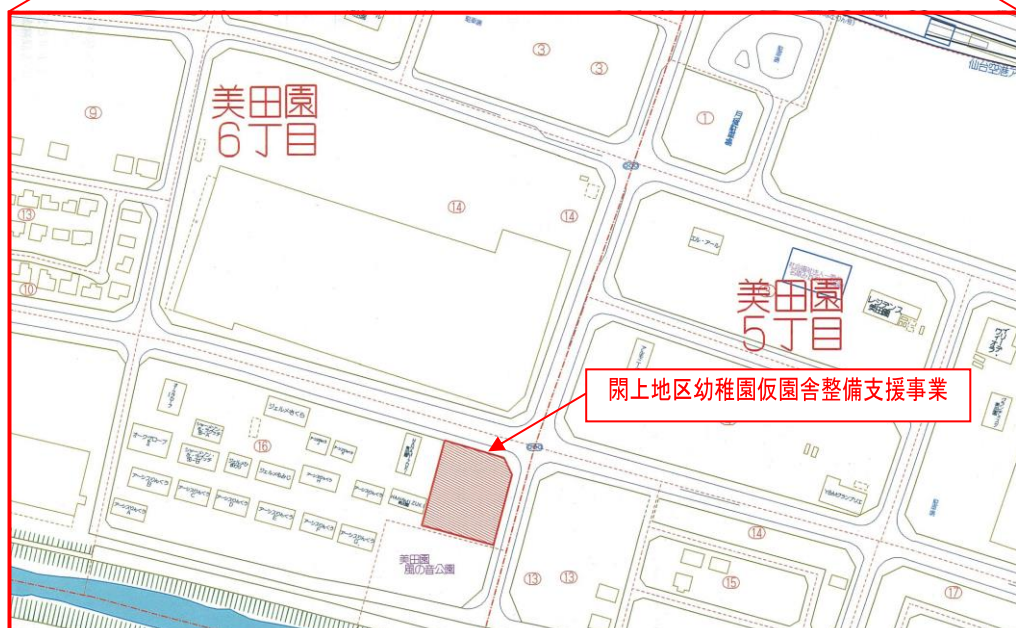
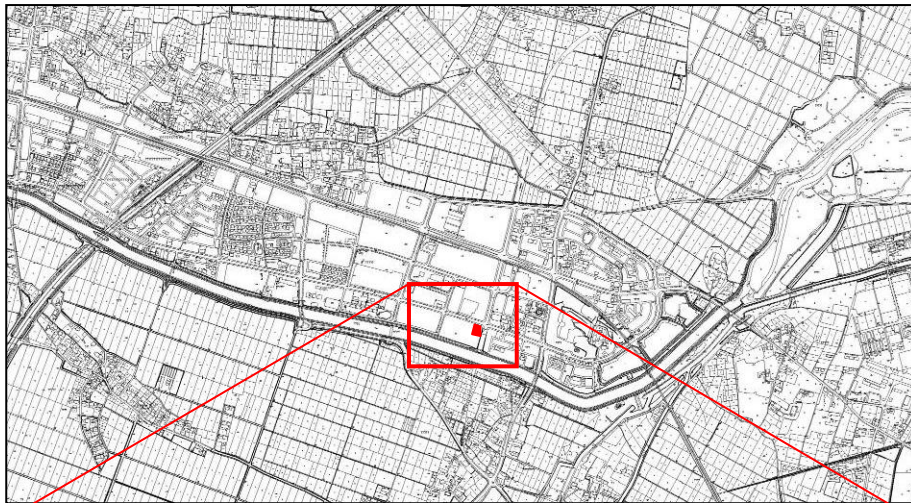
現在、私立幼稚園は、換地処分を受けた閑上地区内の所有地で、令和4年4月に「認定こども園」として現地再建することができた。

以上のことから、当該事業の手法は適切であると判断される。

事業担当部局

教育部教育総務課 電話番号：022-384-2111 内線 5611

D-17-1-5. 閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業 位置図
名取市美田園六丁目16-10 (A=1,828.96㎡)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-3													
事業名	閑上地区防災集団移転促進事業（計画策定費）													
事業費	総額：137,955,120円（国費：103,466,339円） （内訳：測量設計費137,955千円）													
事業期間	平成25年度～平成27年度													
事業目的・事業地区	津波により甚大な被害を受けた閑上地区において、被災住民の居住地の確保を図るため、個別面談等により移転元地の住民意向を把握して移転先団地の規模の検討を行うとともに、防災集団移転促進事業計画案を策定する。併せて防災集団移転促進事業の範囲が当初計画より一部変更になることから、地区住民への制度の周知・理解促進のため地区別説明会等行ったもの。													
事業結果	<p>本事業により防集事業計画を策定し、個別面談により地権者の意向を把握、移転先団地の規模や買取区域に反映する計画変更を行った。</p> <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閑上地区防災集団移転促進事業不動産鑑定評価業務委託 3,543,330円 ・ 閑上地区防災集団移転促進事業不動産鑑定評価業務委託（その2） 46,767,000円 <p><平成25～26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閑上地区防災集団移転促進事業事業計画策定業務委託 33,544,350円 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度 閑上地区防災集団移転促進事業事業計画策定業務委託 42,371,640円 ・ 閑上地区防災集団移転促進事業移転元建物移転調査業務委託 496,800円 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閑上地区復興交付金申請・復興整備計画等策定支援業務 11,232,000円 													
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>18回の事業説明会を実施し短期間で事業計画を策定、その後も1,433人を対象とした意向調査（個別面談等。回収率約9割）等により事業の内容を周知するとともに住民意向の把握に努め、防集事業計画を策定・変更することができた。</p> <p>これにより、平成26年度及び平成27年度に移転元地の買取を進め、移転先の整備（防集移転先団地43戸、集会所、商業施設、医療福祉施設）及び移転元地の土地区画整理を円滑に進めることができたことから、事業は適正に執行されていると考える。</p> <p>・ 移転先の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>移転先団地</td> <td>平成28～29年度</td> <td>43戸（売買15戸、借地28戸）</td> </tr> <tr> <td>集会所</td> <td>平成30年10月</td> <td>閑上中央集会所開館</td> </tr> <tr> <td>商業施設</td> <td>令和2年7月</td> <td>大型小売店舗オープン</td> </tr> <tr> <td>医療福祉施設</td> <td>令和3年1月着工</td> <td>特別養護老人ホーム</td> </tr> </table>		移転先団地	平成28～29年度	43戸（売買15戸、借地28戸）	集会所	平成30年10月	閑上中央集会所開館	商業施設	令和2年7月	大型小売店舗オープン	医療福祉施設	令和3年1月着工	特別養護老人ホーム
移転先団地	平成28～29年度	43戸（売買15戸、借地28戸）												
集会所	平成30年10月	閑上中央集会所開館												
商業施設	令和2年7月	大型小売店舗オープン												
医療福祉施設	令和3年1月着工	特別養護老人ホーム												

・移転元地の状況

主な施設 トレイルセンター、朝市、水産加工団地、河川防災ステーション
産業用地 令和2年6月造成完了・企業誘致を推進している

②コストに関する調査・分析・評価

事業計画の策定に当たっては、国の直轄調査を受託し、名取市震災復興計画の策定支援を行うとともに、平成24年度に閑上地区土地区画整理事業基本設計等を受託し、住民意向や地区の状況に精通する事業者と随意契約を締結した。

これにより、蓄積された様々な情報を有効活用することで経費が縮減できたことから、適切な事業費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

移転元地の住民意向を把握し、移転先団地の規模の検討を行うこととしており、地権者の意向把握に努めたことから事業計画の策定に遅れが生じたが、蓄積された情報を活用し、概ね予定どおりに事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

事業計画の策定	平成25年	8月～平成26年	3月
不動産鑑定	平成25年	11月～平成26年	3月
事業計画の変更	平成27年	4月～平成28年	3月

<実際に事業に有した事業期間>

事業計画の策定	平成25年	8月～平成26年	9月
不動産鑑定	平成25年	11月～平成26年	3月
事業計画の変更	平成27年	4月～平成28年	3月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-22-3
事業名	防災公園整備事業（下増田地区（施設整備））
事業費	総額：404,543,160円（国費：303,407,369円） （内訳：測量設計等48,762千円 工事費355,781千円）
事業期間	平成26年度～平成30年度
事業目的・事業地区	東日本大震災で甚大な被害を受けた下増田地区において、有事の際に周辺の方が避難出来る場所やにぎわいの拠点として防災公園の整備をしたもの。
事業結果	<p>地区名：下増田地区（総計画整備面積 49,305 m²）</p> <p>広浦地区防災公園整備工事 用地面積 16,121 m²</p> <p>北釜地区防災公園整備工事 用地面積 33,184 m²</p> <p>北釜地区防災公園トイレ設置工事 1棟</p> <p><平成26年度～平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計、実施設計 47,003千円 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価業務委託 355千円 <p><平成28年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・登記用図面作成業務委託 1,404千円 <p><平成28年度～平成29年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広浦地区防災公園整備工事 93,761千円 <p><平成28年度～平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北釜地区防災公園整備工事 211,649千円 <p><平成29年度～平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北釜地区防災公園トイレ設置工事 50,371千円
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区の防災公園整備事業により整備された公園は、避難場所としての機能のほか、連日内外から利用者が訪れており、また復興マラソンの拠点としても使用されるなどしていることから事業が適正な執行であったと判断される。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は宮城県の積算基準等により実施し、地方自治法令等の規定に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・また、同種の仕事で、閑上地区内の震災メモリアル公園整備事業（416,882千円）と比べても妥当な事業費であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区における防災公園整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

測量設計、実施設計発注	平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月
建設工事発注・工事着手	平成 29 年 1 月～3 月
工事完成	平成 29 年 12 月
供用開始	平成 30 年 4 月

<実際に事業に有した事業期間>

測量設計、実施設計発注	平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月
建設工事発注・工事着手	平成 29 年 1 月～3 月
工事完成	平成 30 年 6 月
供用開始	平成 30 年 11 月

・平成 29 年 10 月に発生した台風 21 号による法面崩落、場内浸水等の被害を受け工程に遅れが生じたが、工事スケジュールの調整により、それ以上の遅れはなく工事を完了することができたことから、事業手法は適切なものと判断される。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-22-4 事業名 防災公園整備事業（下増田地区（用地取得））
事業費 総額：61,448,900円（国費：40,965,600円） （内訳：用地取得費）
事業期間 平成28年度
事業目的・事業地区 市内の下増田地区において、第二次防御ラインより東側の海浜エリアに津波襲来時に避難可能となる築山を備えた一時避難場所として防災公園を2か所整備するための用地取得を行うもの。
事業結果 地区名：下増田地区 用地取得面積 10,659 m ² <平成28年度> ・用地取得 61,449千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・広浦地区防災公園は平成30年3月に、北釜地区防災公園は平成30年6月に完成し、逃げ遅れた際の一時避難場所として整備し、周辺の営農者などに安心感を与えていることから、適正な執行がなされているものと判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・同じ行政区内では参考となる鑑定評価が無かったため、近傍地域との比較による不動産鑑定評価に基づき用地を取得しており、適正な事業費であると判断される。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・地元との調整に時間を要したことから、用地取得に遅れが生じたが、可能な限り公有地や防災集団移転促進事業で買い取った土地を活用することとし、公園事業による用地取得は必要最低限にすることなどにより、短期間で事業を完了することが出来たことから、事業手法は適切なものと判断される。 <想定した事業期間> 用地取得 平成26年3月～平成26年12月 <実際に事業に有した事業期間> 用地取得 平成28年11月～平成29年3月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-290-2092

広浦防災公園・北釜防災公園位置図釜防災公園位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-2		
事業名	閑上地区災害公営住宅整備事業（土地区画整理区域内）		
事業費	総額：14,206,901千円（国費：12,431,037千円） （内訳：用地費1,907,591千円 調査・基本設計費1,081,458千円 工事費11,217,852千円）		
事業期間	平成26年度～平成30年度		
事業目的・事業地区	市内の閑上地区において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行ったもの。		
事業結果	<p>戸建</p> <p>地区名：閑上地区（総計画用地面積 38,165 m² 総計画戸数 178 戸）</p> <p>第Ⅰ期（90 戸）木造（平屋 48 戸、2 階 42 戸） 延べ床面積 19,035 m²</p> <p>第Ⅱ期（72 戸）木造（平屋 59 戸、2 階 13 戸） 延べ床面積 15,595 m²</p> <p>第Ⅲ期（16 戸）木造（平屋 13 戸、2 階 3 戸） 延べ床面積 3,535 m²</p> <p><平成 26～27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得費 1,907,591 千円（戸建・集合含む） <p><平成 26～29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査・基本設計費 541,037 千円 <p><平成 27～29 年度> 計 5,816,300 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事（第Ⅰ期 1,703,980 千円、第Ⅱ期 1,339,177 千円、 第Ⅲ期 324,515 千円 合計 3,367,672 千円） <p><平成 28～29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第Ⅰ期工事（その 1）（25 戸） 平成 28 年 6 月供給開始 ・第Ⅰ期工事（その 2）（52 戸） 平成 28 年 10 月供給開始 ・第Ⅰ期工事（その 3）（13 戸） 平成 29 年 12 月供給開始 ・第Ⅱ期工事（その 1. 2）（47 戸） 平成 29 年 5 月供給開始 ・第Ⅱ期工事（その 3）（25 戸） 平成 30 年 3 月供給開始 ・第Ⅲ期工事（16 戸） 平成 30 年 12 月供給開始 <p>（令和 3 年 2 月現在 178 戸入居）</p> <p>集合</p> <p>地区内：閑上地区（総計画面積 45,823 m²、総計画戸数 285 戸）</p> <p>閑上第Ⅰ期（140 戸） RC 造 6 階 延べ床面積 12,014 m²</p> <p>閑上第Ⅱ期（40 戸） RC 造 6 階 延べ床面積 3,382 m²</p> <p>閑上第Ⅲ期（105 戸） RC 造 6 階 延べ床面積 8,717 m²</p> <p><平成 27～30 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計、管理費 540,421 千円 <p><平成 28～29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事（第Ⅰ期 3,963,817 千円、第Ⅱ期 982,480 千円、 第Ⅲ期 2,885,495 千円 合計 7,831,792 千円） 計 8,390,601 千円 <p><平成 29～30 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・擁壁工事（18,388 千円） 		

- ・第Ⅰ期工事 平成29年7月より供給開始
- ・第Ⅱ期工事 平成29年11月より供給開始
- ・第Ⅲ期工事 平成30年12月より供給開始
(令和3年2月現在 277戸入居)

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・閑上地区災害公営住宅は令和3年2月現在で455戸が入居している。人気が高く、建設計画戸数をほぼ満たしていることから事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

・集合災害公営住宅の事業費の設計・積算は、災害公営住宅に関してノウハウを有する事業者へ依頼し、条件付き施工一体型プロポーザル競争入札で選定し実施設計と施工の一体化を図った。また、戸建はその時の市場価格と以前の単価を比較し、市と協定を結んでいる「名取市復興公営推進協議会」で決定していることから、適正な事業費であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・閑上地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

基本設計発注・完了	平成26年	5月～平成28年	3月
用地取得	平成25年	3月～平成26年	7月
測量設計、実施設計発注・完了	平成27年	3月～平成30年	5月
建設工事発注・工事着手	平成28年	9月～平成30年	1月
工事完成	平成28年	6月～平成30年	12月
供用開始	平成28年	6月～平成30年	12月

<事業に有した事業期間>

基本設計発注・完了	平成27年	2月～平成29年	5月
用地取得	平成26年	9月～平成27年	6月
測量設計、実施設計発注・完了	平成27年	2月～平成30年	5月
建設工事発注・工事着手	平成28年	9月～平成30年	2月
工事完成	平成29年	5月～平成30年	12月
供用開始	平成29年	5月～平成30年	12月

・土地の取得に地域住民との調整に時間を要したが、建設地の造成を分割し順次工事に着手して期間の短縮を図った。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7124

名取市閑上地区復興公営住宅位置図



閑上地区復興公営住宅（集合住宅）

第1期・2期（閑上中央第一団地）



第3期（閑上中央第二団地）



閑上地区復興公営住宅（戸建住宅）

戸建住宅 第1期（閑上西第一団地）



第2期（閑上西第二団地）



戸建住宅 第2期（閑上中央第二団地）



戸建住宅 第3期（閑上中央第二団地）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-3
事業名	閑上地区災害公営住宅整備事業（土地区画整理区域外）
事業費	総額：2,721,881,820円（国費：2,381,645,717円） （内訳：工事費2,428,443千円 測量・設計89,624千円 用地費及び補償費203,815千円）
事業期間	平成26年度～平成29年度
事業目的・事業地区	市内の高柳地区において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果	<p>戸建</p> <p>地区名：高柳西地区（総計画用地面積 9,659 m² 総計画戸数 50 戸） 構造階数（木造 平屋・2 階） 住戸数（戸建・50 戸） 延べ床面積 3,464 m²</p> <p><平成 26・27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 <p><平成 26・27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鑑定、造成実施設計 <p><平成 27・28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成、水道工事 ・戸建基本設計 ・戸建建設 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年 1 月より供給開始（令和 3 年 2 月現在 50 戸入居） <p>集合</p> <p>地区名：高柳東地区（総計画用地面積 6,900 m² 総計画戸数 50 戸） 構造階数（鉄筋コンクリート造 5 階）住戸数（集合 50 戸）延べ床面積 3,621 m²</p> <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 <p><平成 26・27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量 造成設計 ・集合基本設計 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成 消火栓工事 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合実施設計・建設 <p><平成 29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合改修工事 ・平成 29 年 5 月より供用開始（令和 3 年 2 月現在 50 戸入居）

事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・高柳地区災害公営住宅は令和3年2月現在で全部屋（100戸）入居している。建設計画戸数を満たしていることから事業が適正な執行がなされていると判断される。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - ・戸建住宅は名取市と協定を交わした名取市復興公営住宅推進協議会に依頼し、集合住宅は、災害公営住宅に関してノウハウを有する事業社に設計・積算・施工を依頼した。
 - ・戸建住宅は手続き支援業務をいただいた事業者には査定を依頼し、また、その時の市場単価とこれまでに行った下増田地区戸建の単価と比較し妥当な事業費と判断される。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・高柳地区における災害公営住宅整備事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

戸建

<想定した事業期間>

造成設計	平成26年 4月～平成26年 9月
用地取得	平成26年 7月～平成26年12月
造成発注・完了	平成26年10月～平成27年 1月
設計建設工事発注・工事着手	平成26年10月～平成27年10月
工事完成	平成28年 8月
供用開始	平成28年 9月

<実際に事業に有した事業期間>

造成設計	平成26年 7月
用地取得	平成27年 2月～平成27年 7月
造成発注・完了	平成27年 5月～平成27年 6月
設計建設工事発注・工事着手	平成28年 2月～平成28年 7月
工事完成	平成29年 1月
供用開始	平成29年 2月

集合

<想定した事業期間>

造成設計	平成26年 4月～平成26年 9月
用地取得	平成26年 7月～平成26年12月
基本計画	平成27年 3月
造成発注・完了	平成26年10月～平成27年 1月
設計建設工事発注・工事着手	平成26年10月～平成27年10月
工事完成	平成29年3月
供用開始	平成29年4月

<実際に事業に有した事業期間>

造成設計	平成26年 7月
------	----------

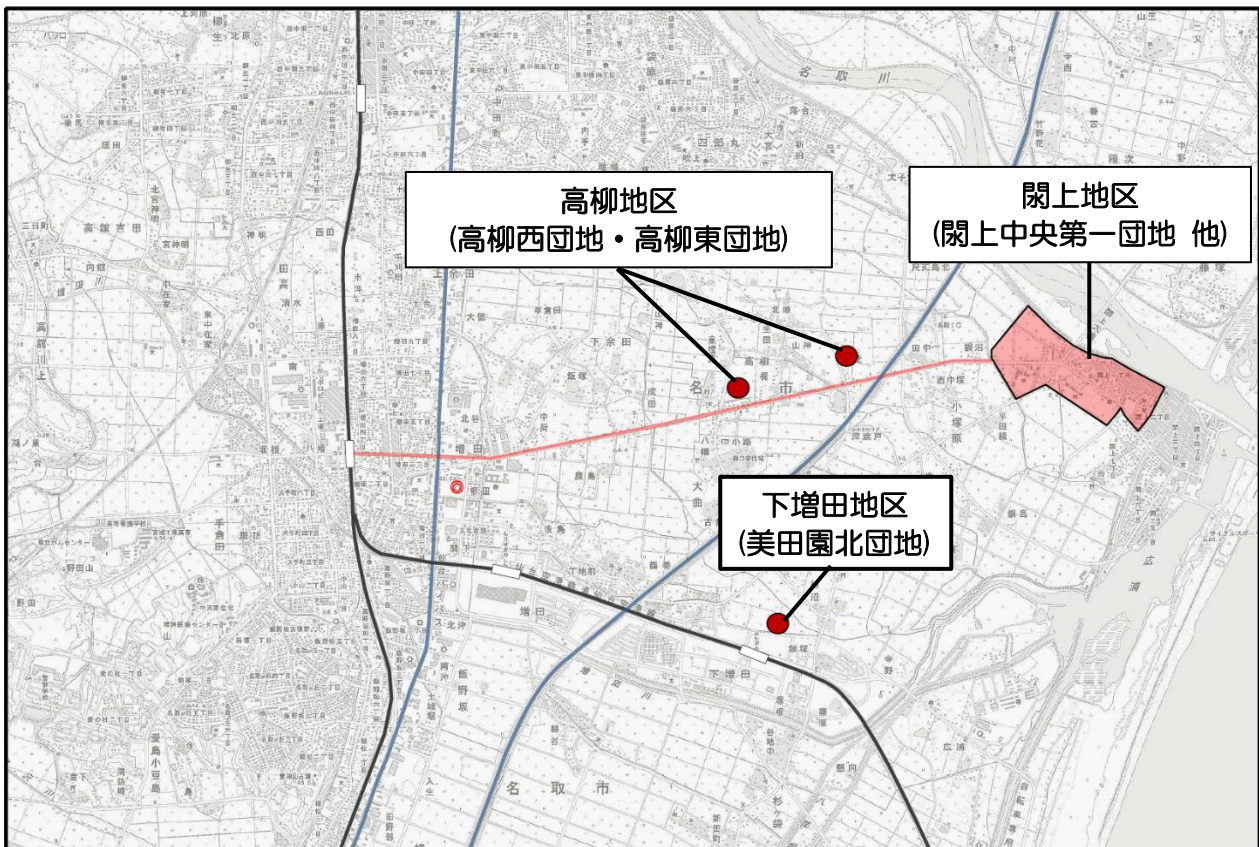
用地取得	平成27年	2月～平成27年	3月
基本計画	平成26年	9月	
造成発注・完了	平成27年	7月～平成28年	4月
設計建設工事発注・工事着手	平成27年	12月～平成28年	5月
工事完成	平成29年	5月	
供用開始	平成29年	6月	

- ・戸建は地権者からの用地取得に時間を要したが、それ以上の遅れが生じないように、協議会が下増田地区における災害公営住宅整備の経験を活かし、手法の共用により、期間の短縮を図った。
- ・集合は基礎工事に不具合が生じたため工法を変更したが、計画どおり完成した。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7124

名取市災害公営住宅位置図



高柳地区 集合住宅（高柳東団地）



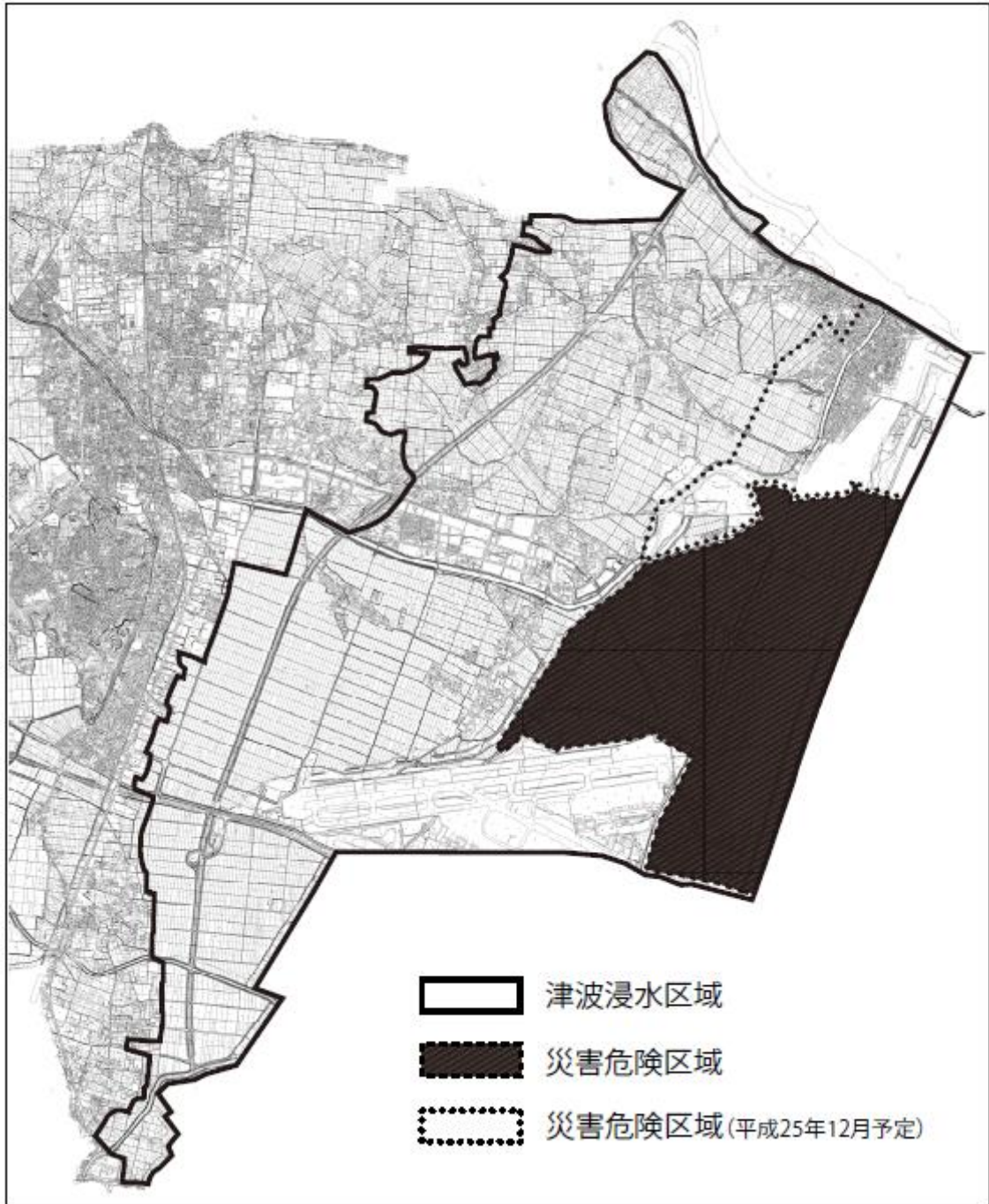
高柳地区 戸建住宅（高柳西団地）



復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-13-2
事業名	閑上地区がけ地近接等危険住宅移転事業
事業費	総額：392,584,000円（国費：294,438,000円） （内訳：測量設計費 392,584千円）
事業期間	平成24年度～令和元年度
事業目的・事業地区	市内の閑上地区において、津波によって全壊判定を受け、住戸の安定性を確保することが困難な地域に対し被災者の居住の安定確保を図るため個別移転に対する支援を行うもの。
事業結果	事業計画に基づき、危険住宅に代わる住宅を移転先に新たに建設又は購入を目的として資金を金融機関から借り入れた者に対して、当該借入金に係る支払利子に対する資金の補助を行った。 ＜平成24年度～令和元年度＞ 138戸数 支給額 392,584千円
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上地区は沿岸部に位置するすべての住宅が津波によって全壊判定を受け、「災害危険区域」を設定し、集団移転ではなく個別移転を要望する世帯に対して、当該制度により個人移転をする方向へ助成移転先における建物助成費等を助成することで生活再建を円滑かつ早急に持続的に図ることができた。 ・個別移転を要望する戸数において138戸の申請があり、平成24年～令和元年度までの8年間に渡って事業が適正に執行がなされていると判断される。また、震災時からの時間経過により世帯分離による生活再建に対して世代を超えて継続的にかつ安定した生活への移行を支援できたと考える。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金を金融機関から借入れた場合の支払い利子の補助において、当該借入金に係る利子の利率で計算しており、事業費は適正であると考ええる。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>当該事業は、以下のとおり、想定の間内に事業を完了した。</p> <p>＜想定した事業期間＞ 平成24年8月～令和2年3月</p> <p>＜実際に事業に有した事業期間＞ 平成24年8月～令和2年3月</p>
事業担当部局	健康福祉部社会福祉課生活再建支援係 電話番号：022-383-6232

東日本大震災 名取市津波浸水区域図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-4
事業名	閑上地区防災集団移転促進事業
事業費	総額：11,098,884,079円（国費：9,711,523,569円）
事業期間	平成26年度～令和2年度 （内訳：本工事費1,132,424千円、測量設計費8,889千円、 用地補償費9,957,571千円）
事業目的・事業地区	防災移転促進区域内の宅地等の買取を行い、閑上地区防災集団移転促進事業移転先の団地において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅等の整備基盤を行ったもの。
事業結果	<p>地区名：閑上地区（総計画用地面積 43,739 m²） 住宅敷地等の数 住宅敷地（43戸）用地面積 14,214 m²</p> <p><平成26年度～令和2年度> ・調査・測量設計等 2,123千円 ・宅地および農地の買取り 9,952,412千円 ・移転元地瓦礫等撤去工事 912,370千円</p> <p><平成29年度～令和元年度> ・住宅建設等助成 167,622千円</p> <p><平成29年度～平成30年度> ・公共施設整備 59,198千円</p> <p><平成28年度～令和元年度> ・移転費助成 5,159千円</p>
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上地区住宅施設整備区画は43戸であり、令和4年3月現在で43戸が宅地引渡完了となっており、引き渡し数は100%であることから事業が適正な執行がなされていると判断される。 ・多様な世帯構成や生活のニーズに対応が必要であり、震災前の地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくりを推進するため、平成28年に「閑上地区計画」を策定し、令和3年に市街化区域へ編入を行った。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は設計業務等標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札し業者を選定しており、妥当な事業費であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は以下のとおり、平成29年に移転先団地である閑上地区の供用を開始し、その後も住宅建設等補助の業務を行いながら、相続関係等で難航していた用地取得を並行して行い、平成30年度末まで概ね予定どおり事業を進めることができた。

・ 移転先団地が所在する閑上地区区画整理区域の盛土造成等工事が遅延していたことにより、住宅建設等補助の継続、相続関係等で難航していた用地取得を引き続き行うため、事業期間を2年延伸しているが、それ以上の遅れが生じないよう十分な工程管理を行っていることから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

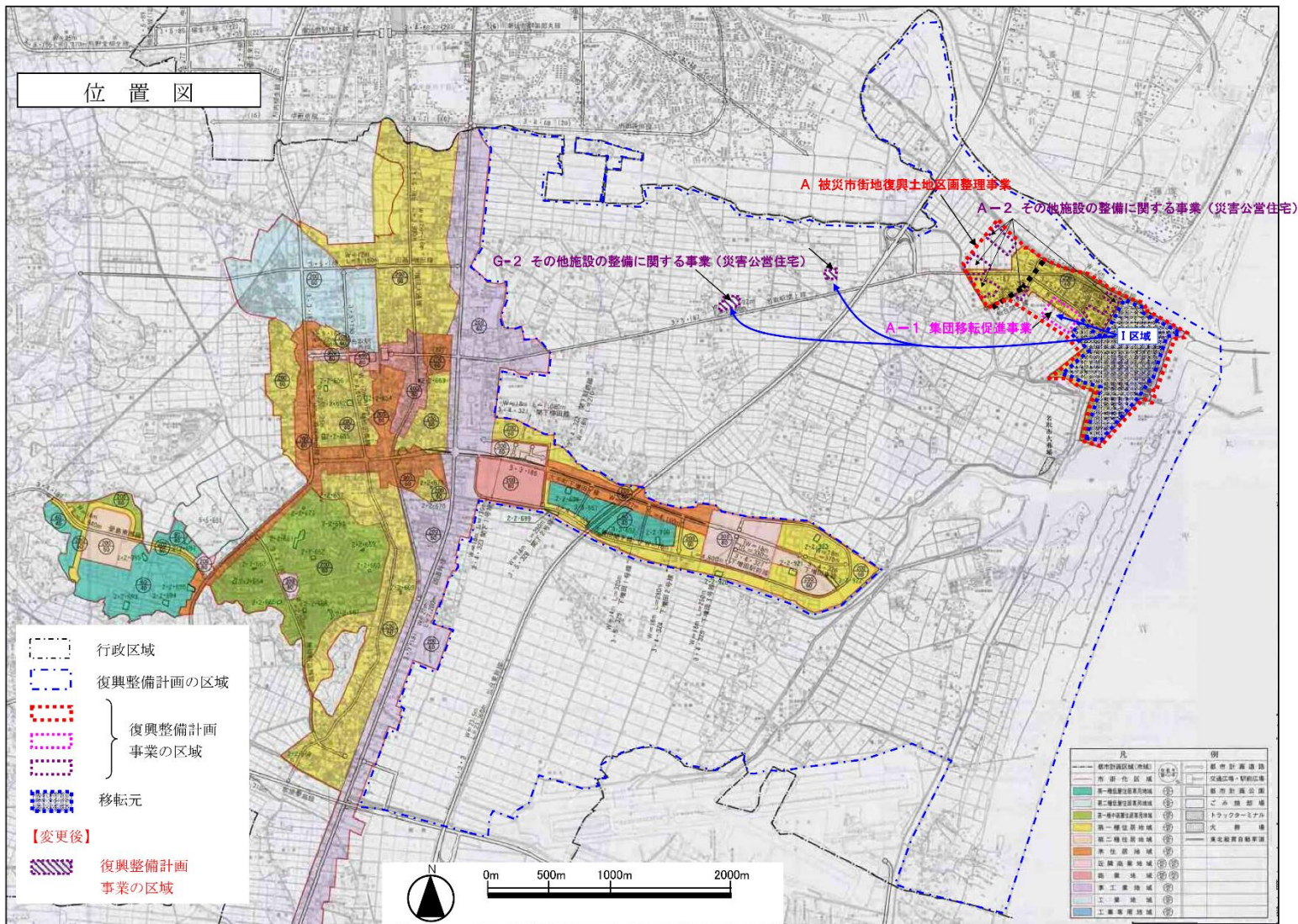
防災集団移転促進事業 平成25年4月～平成31年3月

<実際に事業に有した事業期間>

防災集団移転促進事業 平成25年4月～令和3年3月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-11	
事業名	閑上港線整備事業（市街地相互の接続道路）	
事業費	総額：1,398,341千円（国費：1,083,714千円） （内訳：測量設計費73,980千円 本工事費1,324,361千円）	
事業期間	平成26年度～令和元年度（契約・発注含む。）	
事業目的・事業地区	<p>閑上地区の住居地域と閑上東地区の産業用地における、生活・産業・避難道路を担う土地区画整理事業区域内に位置する重要幹線道路（閑上港線）の整備として、道路の新設と併せて橋梁及び護岸を整備するもの。</p>	
事業結果	<p>＜平成26年度～27年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第105号 平成26年度設計・施工一括型工事（その3） 73,980千円 設計業務：一般構造物等詳細設計一式、測量業務一式 <p>＜平成28年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第19号 平成28年度設計・施工一括型工事 682,377千円 下部工（橋台N=2基、橋脚N=1基、基礎杭） 上部工（PC桁製作・架設工）、路体盛土・街築工 <p>＜平成29年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第15号 平成29年度設計・施工一括型工事 378,444千円 車道舗装工7,330㎡、歩道舗装工5,840㎡、防護柵工一式 区画線工一式、橋梁付属物工、橋梁用防護柵、橋面防水、橋面舗装 <p>＜平成30年度～令和元年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第33号 平成30年度設計・施工一括型工事 263,539千円 旧橋撤去一式、取付護岸工374㎡、取付道路整備1式 	
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域内の住民及び企業の生活・通勤路として重要な幹線道路の役割を担っており、また避難路としても十分な規格道路として一定の成果が達成できたと判断される。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は以下のとおり、基本設計・測量設計において関係機関及び地権者との協議時間を要したが、名取市閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業設計・施工一括型工事により、他の復興事業との工程の調整を行い、それ以上の遅れはなく事業を完了することが出来たことから、事業手法は適切と判断される。 	

＜想定した事業期間＞

調査・測量・設計 平成26年7月～平成27年3月
工事 平成27年4月～平成30年12月
完成 平成30年12月

＜実際に事業に有した事業期間＞

調査・測量・設計 平成27年11月～平成30年3月
工事 平成27年4月～平成2年3月
完成 平成2年3月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-12
事業名 閑上四郎丸線整備事業（市街地相互の接続道路）
事業費 総額：550,195,420円（国費：426,401,448円） （内訳：測量・設計費2,830千円 用地補償費195,202千円 工事費352,163千円）
事業期間 平成26年度～令和2年度
事業目的・事業地区 当該道路は、閑上地区土地区画整理事業地と、仙台市太白区四郎丸地区の市街地を接続することにより、閑上地区の都市機能の強化を図るとともに、沿岸部から内陸部への避難路として整備した。
事業結果 道路名：市道閑上四郎丸線 整備延長：1,100m 道路幅員：10.75m ＜平成26年度＞ ・測量、実施設計 2,830千円 ＜平成27年度～平成30年度＞ ・用地取得・移転補償 195,202千円 ・道路築造工事 352,163千円 ＜平成30年度＞ ・平成30年6月6日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・閑上地区やかかわまちてらす閑上へのアクセス道路として、また内陸部への避難路として機能している。 ・計画交通量1,300台／日に対し、令和4年3月現在で5,404台／日の交通量となっており、当初目標を大きく上回っている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・工事費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定していることから、事業費は適正に執行されていると考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・閑上地区における閑上四郎丸線整備事業は、測量・実施設計の際に区画整理事業計画との調整に時間を要したことから、着手可能な範囲による用地取得を行いながら遅れの低減を図り、令和元年5月の閑上地区のまちびらきまでに開通することができたことから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

測量・実施設計発注～完了	平成26年6月～平成27年3月
用地買収	平成27年4月～平成27年12月
建設工事発注・工事着手	平成28年1月
工事完成・供用開始	平成29年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計発注～完了	平成26年7月～平成28年3月
用地買収	平成27年10月～令和3年3月
建設工事発注・工事着手	平成28年2月
工事完成・供用開始	平成30年6月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

閑上四郎丸線



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-4
事業名	都市再生事業計画案作成事業（閑上東地区）
事業費	総額：41,580,000円（国費：31,185,000円） （内訳：計画策定費41,580千円）
事業期間	平成26年度～平成27年年度
事業目的・事業地区	東日本大震災で壊滅的な被害を受け、非居住エリアとなった閑上東地区において、生業の復興を図るため、点在する事業者の土地を集約整序産業基盤の整備を行うべく、土地地区画整理事業の計画案を作成するもの
事業結果	<p>閑上東地区被災市街地復興土地地区画整理事業を行うため、道路設計、整地設計、排水及び用水計画、上水道施設及び電力・ガス供給施設、総工事費の検討などを行った。</p> <p><平成26～27年度> ・閑上東地区都市再生整備計画策定業務委託 41,580,000円</p>
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果は、閑上東地区被災市街地復興土地地区画整理事業に活用された。 ・閑上東地区は、仙台港や仙台空港が近く仙台東部道路や県道塩亘理線等へのアクセスが容易であることから、企業からの問い合わせも多く、企業立地も進みつつあり、閑上東地区の早期復興に寄与していると考ええる。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生整備計画の作成に当たっては、閑上地区土地地区画整理事業基本設計業務などを受託し、住民意向や地区の状況に精通した事業者と随意契約を行い、蓄積されたデータの活用により費用を縮減することができた。 事業実施にあたっては名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の意向の変化を把握するため、再度の意向調査を行ったことから、半年の遅れが生じたが、より確実な事業実施のためには必要な期間であり、当初想定して事業年度内に完了することができたことから、事業手法へ適切であると考ええる。 <p><想定した事業期間> 閑上東地区都市再生整備計画策定事業 平成26年10月～平成27年9月</p> <p><実際に事業に有した事業期間> 閑上東地区都市再生整備計画策定事業 平成26年10月～平成28年3月</p>
事業担当部局	建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-2
事業名 水産業共同利用施設復興整備事業（水産加工流通復興タイプ）
事業費 総額（執行額）：3,877,293,714円（国費：2,665,639,428円） （内訳 造成施設整備工 3,877,294千円）
事業期間 平成26年度～平成29年度
事業目的・事業地区 市内の閑上地区の水産業について、復興計画に基づき水産加工団地を整備し、地元事業者をはじめ地区内外からの水産加工業者の集積を図ることで、閑上地区の産業の速攻再生や地区全体の復興もあわせて牽引していくもの。
事業結果 水産加工流通施設の整備にあたっては、事業計画区域を2期に分け、水産庁漁港施設機能強化事業を活用して閑上地区防災集団移転促進事業により買取した市有地の基盤整備を行い、公募による民間団体を実施主体とした整備を実施した。 整備面積 4.7ha（道路含む） 【第1期】6社3.4ha【第2期】3社1.3ha <平成26年度> 【第1期】公募による事業者の選定 <平成27年度> 【第1期】補助事業の実施、1社操業開始 【第2期】公募による事業者の選定 <平成28年度> 【第1期】5社操業開始 【第2期】補助事業の実施 <平成29年度> 【第2期】3社操業開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 地元事業者の意向を確認しながら整備計画を検討したことで早期に着手することができた。また、水産加工団地が集積したことで、事業者間の情報交換や原料の融通、業務の融通などが図られるなど、新たな相乗効果が表れた。 既存事業者の再建規模や事業内容を個別にヒアリングを行い、他市町の先行事例調査なども実施したことで、再建希望事業者の意向を反映したものであること、また小女子やシラス加工事業者を集積できたことで「北限のしらす」という新たな水産ブランドを形成したことや雇用を創出したことにより、賑わいと活力のある復興まちづくりの促進する役割として、一定の効果があつた。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業実施にあたっては名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・水産業共同利用施設復興整備事業は、進出希望事業者を募り、選定者に補助を行うことにより施設を整備していく中、土地の引渡しを行うにあたり、震災前の工場等の建築物撤去に時間を要し、事業者の工期に遅延が生じたが、関係者においてスケジュールの調整を行い工期の短縮に努めている等、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

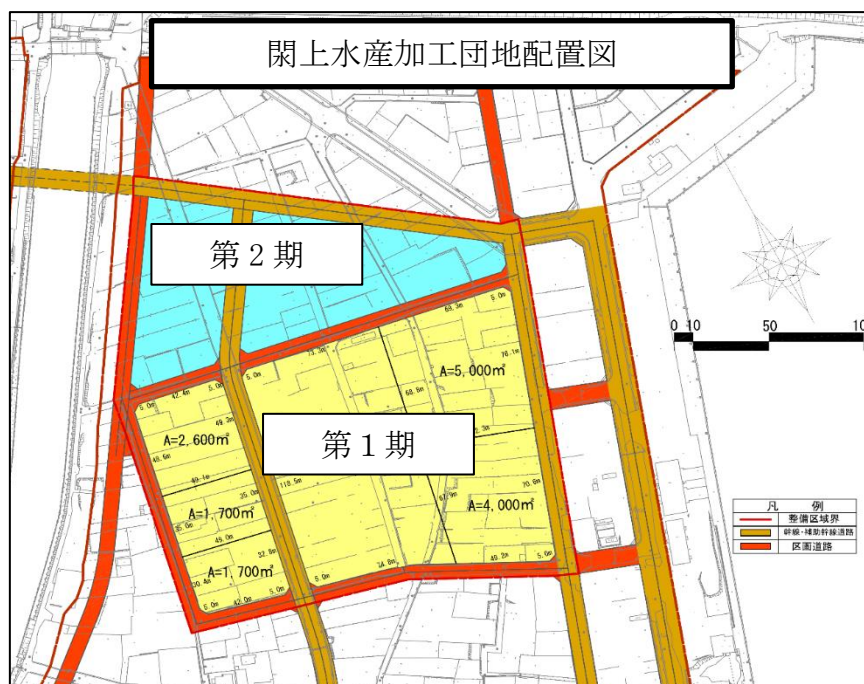
造成・施設整備 平成27年5月～平成29年3月
事業完了 平成29年3月

<実際に事業に有した事業期間>

造成・施設整備 平成27年5月～平成30年2月
事業完了 平成30年2月

事業担当部局

生活経済部農林水産課 電話番号：022-724-7151



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-1

事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（名取市）

事業費総額：2,551,130,000円（国費：2,232,236,000円）

事業期間：平成27年度～令和2年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた名取市において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る家賃低廉化事業を実施することにより、当該住宅の入居者に対する居住の安定確保を図ることを目的とする。

事業結果

平成27年度に完成した美田園北団地から事業を開始し、令和2年度まで6年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その7/8（管理開始6年目以降は5/6）の負担割合である総額2,551,130千円を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図った。

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ2,238世帯の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できたと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

被災地において集中的に大量の公営住宅を整備する必要があることに鑑み、地方公共団体の負担を軽減するため補助率の引上げが行われ、当該期間において被災者の早期の生活再建に寄与したことから事業手法としては適切であったと判断される。

<想定した事業期間>

家賃低廉化補助 平成27年4月～令和3年3月

<実際に事業に有した事業期間>を記載してください。

家賃低廉化補助 平成27年4月～令和3年3月

事業担当部局

建設部都市計画課建築係 電話番号：022-724-7124

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-6-1

事業名：東日本大震災特別家賃低減事業（名取市）

事業費総額：296,621,000円（国費：222,463,000円）

事業期間：平成27年度～令和2年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた名取市において、応急仮設住宅等に居住する低所得（月8万円以下）の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化することを目的とする。

事業結果

平成27年度に完成した美田園北団地から事業を開始し、令和2年度まで6年間にわたり、家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その3/4の負担割合である総額296,621千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図る。

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業を実施することにより事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者延べ1,695世帯の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入が80千円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できたと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

被災により収入が完全に途絶えてしまった者や、従前、持家に居住していた低額所得の被災者が災害公営住宅に入居される際の家賃の負担が緩和され、当該期間において早期の生活再建につながったことから、事業手法としては適切であったと判断される。

<想定した事業期間>

家賃低減補助 平成27年4月～令和3年3月

<実際に事業に有した事業期間>

家賃低減補助 平成27年4月～令和3年3月

事業担当部局

建設部都市計画課建築係 電話番号：022-724-7124

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆C-7-2-2										
事業名	閑上水産業共同利用塩水取配水施設整備事業										
事業費	総額：124,065,993円（国費：99,252,794円） （内訳：調査設計費5,238千円 工事費118,827千円）										
事業期間	平成27年度～平成29年度										
事業目的・事業地区	閑上地区の水産流通加工施設の供用開始に合わせ、防波堤外の海域から、清浄海水を海から取水し、魚市場や水産加工団地まで配水することで、水揚げされた魚介類の鮮度保持や活魚用生簀への活用が可能となり、地域資源を活用した高品質、高付加価値の新たな閑上ブランドの形成を目指すもの。										
事業結果	調査設計一式、配管施工区間L=1,720.1m 取水ポンプ建屋1棟、受水槽1基、ろ過・送水ポンプ建屋1基、電力線・通信線一式 <平成27年度> ・調査設計費 5,238千円 <平成28～29年度> ・工事請負費 118,827千円 ・平成29年7月供用開始（3事業者使用）										
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、水産加工団地への企業進出のインフラ整備を行うことができた。 ・また、使用を許可している3事業者のほかにも、漁業者や仲買人などが魚市場より供給を受けることで、出荷品質の向上や新たな閑上ブランドを形成するなど重要な役割を果たしている。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたっては名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上水産業共同利用塩水取配水施設整備事業は、市街化調整区域内に建設予定のポンプ建屋の建築確認手続きに時間を要したことや、ポンプの追加や送水管・電気配線設備工事等が追加となり進捗に遅れが生じたが、発注者と設計内容・工事計画について見直し・精査を行い、工期短縮に努めたことで、それ以上の遅れがなく事業を完了することができたことから、事業手法は適切なものと判断される。 <p><想定した事業期間></p> <table> <tr> <td>調査設計</td> <td>平成27年4月～平成27年6月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年7月～平成28年2月</td> </tr> </table> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <table> <tr> <td>調査設計</td> <td>平成27年7月～平成28年9月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成28年11月～平成29年6月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成29年7月</td> </tr> </table>	調査設計	平成27年4月～平成27年6月	工事	平成27年7月～平成28年2月	調査設計	平成27年7月～平成28年9月	工事	平成28年11月～平成29年6月	供用開始	平成29年7月
調査設計	平成27年4月～平成27年6月										
工事	平成27年7月～平成28年2月										
調査設計	平成27年7月～平成28年9月										
工事	平成28年11月～平成29年6月										
供用開始	平成29年7月										

事業担当部局

生活経済部農林水産課 電話番号：022-724-7151

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-5
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業
事業費	総額：624,710,740円（国費：468,533,055円） （内訳：測量設計費26,922千円、本工事費597,788千円）
事業期間	平成29年度～令和2年度
事業目的・事業地区	<p>閑上東地区は建物自体がほぼ全流出する甚大な被害を受けており、同様に道路や上下水道といった社会インフラも地震・津波により壊滅的な被害を受けたことから、水産加工業のみならず、地域産業の再生のためには地区に散在する民間事業用地の集約による良好な操業環境の形成と効率的な基盤整備の実施が急務となった。</p> <p>このため、事業用地地権者等への意向調査結果を基に事業適地への集約的な土地整序を行い、かつ、それら民有地への効率的な基盤整備を行うことを目的とした土地区画整理事業を行うもの。</p>
事業結果	<p>＜平成29年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計 26,922千円 <p>＜平成30年度～令和2年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事 597,788千円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の整備を行い、良好な操業環境を形成したことで地域産業の再生に寄与したものと判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上東地区土地区画整理事業の事業計画認定が平成28年12月となったことや、時間の経過とともに土地の自己活用を希望していた者が買取希望に変更になる等の影響により、実施設計着手に遅れが生じた。 ・工事等のハード整備については令和元年度内に完了する予定であったが、基幹事業で実施していた下水道管の布設工において、掘削中に玉石等の推進を阻害する支障物が確認され、推進不能区間が発生したことに伴い工法変更が生じたため、完了時期に遅れが生じた。区画整理事業は、エリア全体の様々な設計・施工を一括型の契約で実施していたことから、工事完了が令和2年10月となった。 <p>以上の事情により事業期間が令和2年度までとなったが、関係機関と調整が整い次第着工し、十分な工程管理に努めていることから、事業手法は適切であると考えられる。</p>

<想定した事業期間>

測量設計	平成28年	5月～平成31年	1月
工事	平成30年	6月～令和2年	3月

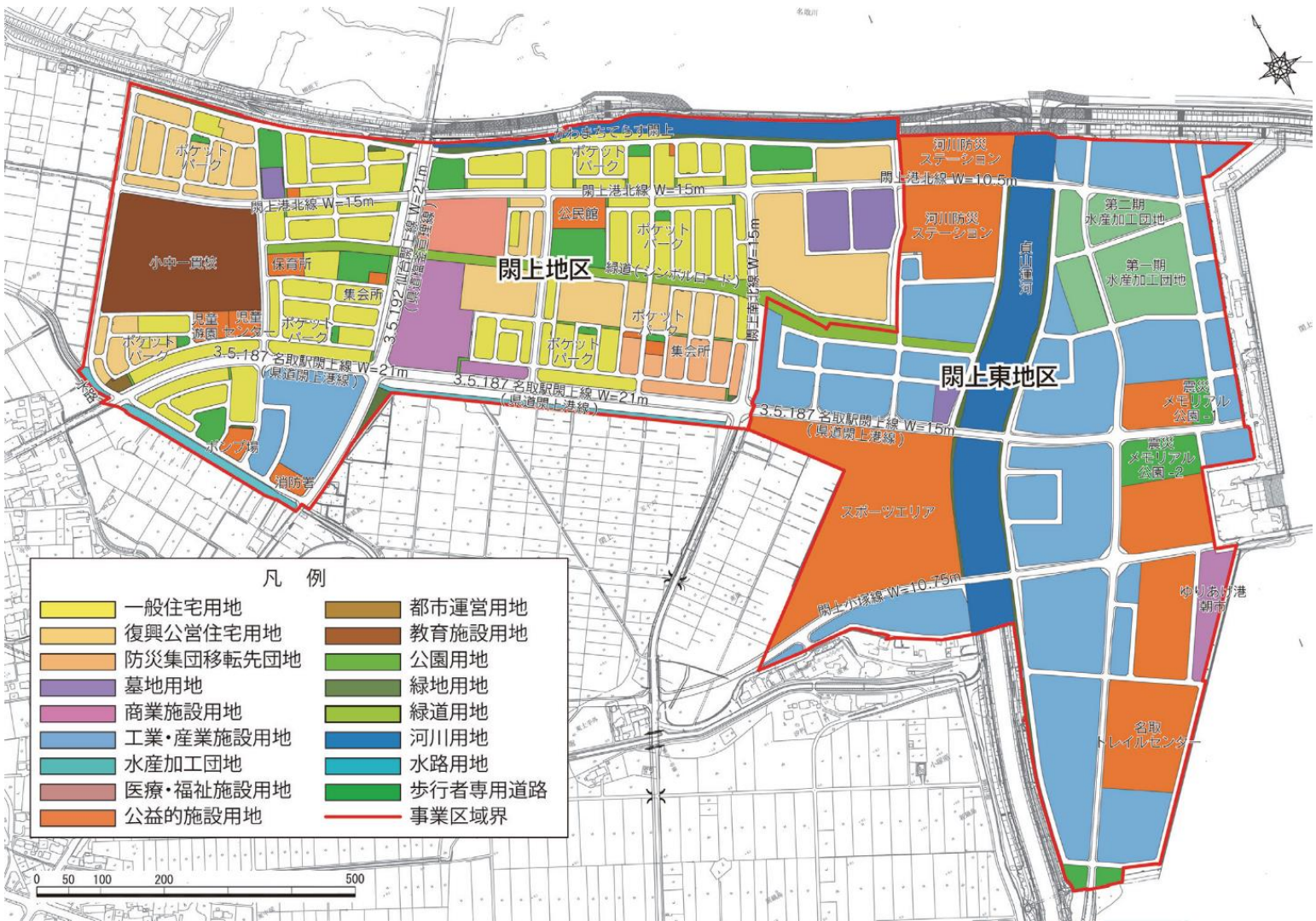
<実際に事業に有した事業期間>

測量設計	平成29年	5月～令和2年	3月
工事	平成30年	6月～令和2年	10月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

閉上地区 土地利用計画図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆A-4-1-1
事業名 出土文化財収蔵施設整備事業
事業費 総額：7,290,000円（国費：5,832,000円） （内訳：工事請負費7,290千円）
事業期間 平成30年度
事業目的・事業地区 震災復興関連の各種開発事業に伴い実施した発掘調査の出土品（コンテナ120箱分）の収蔵スペース確保のため、復興交付金を活用し、市が収蔵施設としている文化財資料整理室1階に4列の高層棚を設置し、出土資料の適切な保存を図ったもの。
事業結果 設置場所：文化財資料整理室（名取市小山一丁目8-32 ※現「文化財収蔵館」） 設置物：中量棚（W6,555×D650×H3,318 [一部2,418]）×3列 中量棚（W6,555×D650×H3,318）×1列、電動リフト×2台 収納品：発掘調査出土資料（土器・陶磁器類、石器・石製品・木製品・鉄製品ほか） 36ℓ入り収納用コンテナ×120箱 【内訳】①平成26年度 ほ場整備事業の本発掘調査出土品：90箱 対象遺跡：辻・下余田・本村・鶴巻前遺跡ほか ②その他各種開発事業に伴う試掘調査出土品：30箱 各種開発：住宅、区画整理、道路敷設ほか
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・設置した文化財資料整理室は、市内の発掘調査出土品などを収蔵する施設として活用されており、当該事業の実施により出土資料の適切な収納スペースが確保された。また、現在も名取市歴史民俗資料館のバックヤード施設として引き続き活用されている。 ・事業の対象とした出土品を含め、復興事業に伴う発掘調査で得られた成果については、復興関連の『発掘調査報告書』の形にとりまとめられ活用されているほか、資料の閲覧や貸し出し等にも対応している。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・名取市の規則に基づき入札で業者を選定し、工事請負契約を締結していることから、事業コストは適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・文化財収蔵棚整備事業は、想定よりも契約や着手時期はやや遅れたが、年度内には事業を完了し、概ね予定どおりに実施できた。

<想定した事業期間>

設置場所事前準備	平成30年4月～6月
発注および契約	平成30年6月～7月
法定手続き	平成30年7月～8月
設置工事・完了	平成30年9月～12月

<実際に事業に有した事業期間>

設置場所事前準備	平成30年4月～8月
発注および契約	平成30年9月～10月
工事着手	平成30年10月～平成30年12月
工事完成	平成31年1月

- ・本事業の実施により、震災復興関連発掘調査出土品の収蔵スペースが確保されたことで、効率的な調査成果の整理・検討や、出土資料や調査成果の保存・活用が促進された他、効率的な復興関連発掘調査事業の実施にも資するものであったことから適切な事業手法と考える。

事業担当部局

教育部 文化・スポーツ課 電話番号：022-724-7935

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-5-1														
事業名 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内道路整備事業														
事業費 総額：414,385,800円（国費：331,508,640円） （内訳：本工事費398,104千円、測量設計費16,282千円）														
事業期間 平成30年度～令和2年度														
事業目的・事業地区 土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を行うにあたり、河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設のほか、地域産業の再生及び新たな産業の誘致といった産業用地として整備する計画としており、土地利用が決定した区画に接道する区画道路や区画整理事業区域と隣接する土地への接続道路を築造することで幹線道路からの円滑な交通を図るもの。														
事業結果 <table border="0"> <tr> <td colspan="2">＜平成30年度＞</td> </tr> <tr> <td>・測量設計業務</td> <td>16,282千円</td> </tr> <tr> <td>・道路築造工事</td> <td>93,918千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜令和元年度＞</td> </tr> <tr> <td>・道路築造工事</td> <td>293,043千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜令和2年度＞</td> </tr> <tr> <td>・道路築造工事</td> <td>11,143千円</td> </tr> </table>	＜平成30年度＞		・測量設計業務	16,282千円	・道路築造工事	93,918千円	＜令和元年度＞		・道路築造工事	293,043千円	＜令和2年度＞		・道路築造工事	11,143千円
＜平成30年度＞														
・測量設計業務	16,282千円													
・道路築造工事	93,918千円													
＜令和元年度＞														
・道路築造工事	293,043千円													
＜令和2年度＞														
・道路築造工事	11,143千円													
事業の実績に関する評価 <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 区画道路や区画整理事業区域と隣接する土地への接続道路を築造することで、幹線道路からの円滑な交通を図ることで地域産業の再生及び新たな産業の誘致に寄与したと判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。 <p>＜想定した事業期間＞</p> <table border="0"> <tr> <td>測量設計業務・道路築造工事</td> <td>平成30年6月～令和2年9月</td> </tr> </table> <p>＜実際に事業に有した事業期間＞</p> <table border="0"> <tr> <td>測量設計業務・道路築造工事</td> <td>平成30年6月～令和2年10月</td> </tr> </table>	測量設計業務・道路築造工事	平成30年6月～令和2年9月	測量設計業務・道路築造工事	平成30年6月～令和2年10月										
測量設計業務・道路築造工事	平成30年6月～令和2年9月													
測量設計業務・道路築造工事	平成30年6月～令和2年10月													
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121														

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-5-2
事業名	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内下水道整備事業
事業費	総額：507,891,180円（国費：406,312,944円） （内訳：測量設計費20,222千円、本工事費487,669千円）
事業期間	平成30年度～令和2年度
事業目的・事業地区	<p>閉上東地区は土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけではなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく計画である。</p> <p>当該地区は、公共下水道区域であり、震災後に増設された施設や産業誘致エリアにおいて下水道を敷設するもの。</p>
事業結果	<p>＜平成30年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務 20,222千円 ・下水道敷設工事 276,804千円 <p>＜令和元年度～令和2年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道敷設工事 210,865千円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市基盤の一部である下水道を築造することで地域産業の再生及び新たな産業の誘致に寄与したと判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘削中に玉石等の推進を阻害する支障物が確認され、推進不能区間（L=170m）が発生し、推進工法の変更を余儀なくされたことから当該事業に遅れが生じたが、その後は十分な施工管理を行い、大幅な遅れには至らなかったことから、事業手法は適切であったと判断される。 <p>＜想定した事業期間＞</p> <p>測量設計業務・下水道敷設工事 平成30年6月～令和2年3月</p> <p>＜実際に事業に有した事業期間＞</p> <p>測量設計業務・下水道敷設工事 平成30年6月～令和2年10月</p>
事業担当部局	建設部下水道課 電話番号：022-724-7132

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-5-3
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内自然排水盛土造成事業
事業費	総額：389,210,400円（国費：311,368,320円） （内訳：工事費 389,210千円）
事業期間	平成30年度～令和元年度
事業目的・事業地区	閑上地区において、貞山運河に隣接する区域（閑上東地区）は、災害危険区域の指定により散在する、民間事業用地の集約整序を実施し効率的な土地利用を計画する中、周辺施設地盤高の関係から当該地が窪地になる為、自然流下が可能となる高さまで盛り土造成を実施するもの。
事業結果	<p><平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第67号平成30年度一括型工事その3（自然排水盛土分） 389,210千円 ・自然流下盛土 V=51,400m³
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換地対象者の民間事業者との調整に対して、概ね合意形成が整い事業者の店舗建築に支障を来すことなく、今回の事業が完成したことにより一定の成果が達成できたと判断される。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は以下のとおり、地権者との換地計画合意に不測の日数を要したが、残土の確保について随時精査を行い、事業費・工期圧縮に努め、それ以上の遅れはなく事業を完了することが出来たことから、事業手法は適切なものと判断される。 <p><想定した事業期間></p> <ul style="list-style-type: none"> 契約 平成30年9月 工事 平成30年11月～平成31年7月 <p><実際に事業に有した事業期間></p> <ul style="list-style-type: none"> 契約 平成30年8月 工事 平成30年10月～令和2年3月
事業担当部局	建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

閑上東地区被災市街地復興土地区画整理
事業区域内自然排水盛土造成事業位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-1-6 事業名 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務
事業費 総額：317,979,200円（国費：254,383,360円） （内訳：支援業務委託費317,979千円）
事業期間 平成31年度～令和元年度
事業目的・事業地区 被災市街地復興土地区画整理事業において必要となる事業計画、区画整理、工事調整、積算及び工事監督等の技術的業務を一体的に業務委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るもの。
事業結果 <平成31年度> ・発注者支援業務 203,940千円 <令和元年度> ・発注者支援業務 114,039千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・事業計画、区画整理、工事調整、積算及び工事監督等の技術的業務を一体的に業務委託することにより適切かつ円滑に事業推進したと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。 <想定した事業期間> 発注者支援業務 平成31年3月～令和2年3月 <実際に事業に有した事業期間> 発注者支援業務 平成31年3月～令和2年3月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-7
事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る換地設計・測量等委託業務
事業費	総額：289,258,420円（国費：231,406,736円） （内訳：測量設計費289,258千円）
事業期間	令和元年度～令和2年度
事業目的・事業地区	被災市街地復興土地区画整理事業の仮換地指定通知等作成業務及び設計・施工一括型工事発注に向けた積算業務など、復興まちづくりを推進するための各種設計等業務について委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るもの。
事業結果	<p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算補助等支援業務 121,131千円 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算補助等支援業務 168,127千円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換地計画から換地処分まで委託することで事業の効率化が図られ、適切かつ円滑に事業推進したと判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。 <p><想定した事業期間></p> <p>積算補助等支援業務 平成31年4月～令和3年3月</p> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <p>積算補助等支援業務 平成31年4月～令和3年3月</p>
事業担当部局	建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

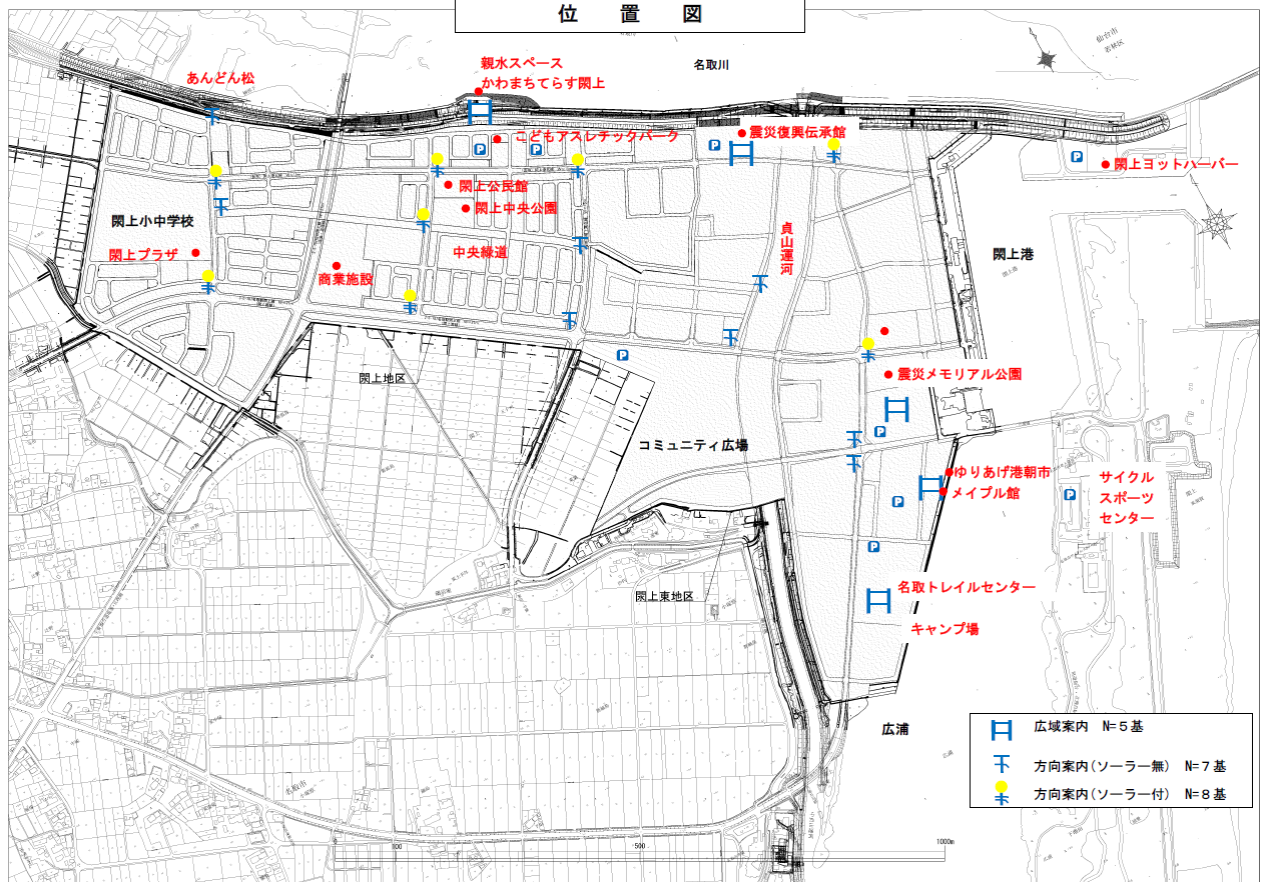
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-8																
事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内避難誘導設備整備事業																
事業費	総額：75,003千円（国費：60,003千円） （内訳：建設工事費75,003千円）																
事業期間	令和2年度～令和3年度																
事業目的・事業地区	閑上地区の住民及び同地区への来訪者等が、津波時緊急避難場所（閑上小中学校、閑上地区災害公営住宅）に速やかに避難できるよう、避難誘導サインを整備するものである。（位置図は以下のとおり）																
事業結果	・建設工事：75,003千円 （広域案内サイン 5基、夜間照明付き方向案内サイン 8基、方向案内サイン 7基）																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業（土地区画整理事業）による都市基盤の整備と併せて整備したものであり、閑上地区に居住する約3,100人と同地区への来訪者に対して、有事の際の避難経路の認識が共有されており、防災意識の啓発が図られている。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・また、同種の他事業と比較した上で設計・積算したものであり、地区内への来訪者に配慮した最低限の大きさで製品単価を可能な限り抑えていること、かつ100haを超える区域を誘導するために必要最低限の設置個所数としていることから、妥当な事業費であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上地区における避難誘導設備整備事業は、以下のとおり、事業を進めることができたことから、事業手法は適切なものと判断される。 <table border="0"> <tr> <td colspan="2">＜想定した事業期間＞</td> </tr> <tr> <td>建設工事発注・工事着手</td> <td>令和元年8月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>令和2年8月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成2年4月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜実際に事業に有した事業期間＞</td> </tr> <tr> <td>建設工事発注・工事着手</td> <td>令和2年12月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>令和3年7月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>令和3年7月</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・サインに表示する周辺施設の整備状況の確認作業や設置場所における関係者との調整に時間を要したことにより、工事着手に遅れが生じたが、その後は適切な施工管理を行い工事スケジュールのとおりに完了することが出来た。 	＜想定した事業期間＞		建設工事発注・工事着手	令和元年8月	工事完成	令和2年8月	供用開始	平成2年4月	＜実際に事業に有した事業期間＞		建設工事発注・工事着手	令和2年12月	工事完成	令和3年7月	供用開始	令和3年7月
＜想定した事業期間＞																	
建設工事発注・工事着手	令和元年8月																
工事完成	令和2年8月																
供用開始	平成2年4月																
＜実際に事業に有した事業期間＞																	
建設工事発注・工事着手	令和2年12月																
工事完成	令和3年7月																
供用開始	令和3年7月																

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-23-4-1 事業名 閑上コミュニティ広場整備事業
事業費 総額：406,164,000円（国費：324,931,200円） （内訳：本工事費406,164千円）
事業期間 令和元年度
事業目的・事業地区 市内の閑上地区は、周辺集落（「小塚原北」「小塚原南」「牛野」「高柳」「大曲」）の各地区と共に地域を形成し、小中学校の教育活動、公民館等の社会教育活動をはじめ、すべて同一のコミュニティとして共に生活してきた経緯がある。 被災した閑上地区及び、その周辺集落が、今後それらの活動の持続可能な街として成長していくために、世代間交流、地域間交流など、コミュニティの形成が不可欠であるため、コミュニティ広場の整備を行った。
事業結果 地区名：名取市閑上地区 整備場所：名取市閑上東一丁目12番1号 整備内容：名取市コミュニティ広場 51,447㎡
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・閑上コミュニティ広場は、散歩やボール遊び等の運動のほか、打ち上げ花火会場として利用されるなど地域コミュニティの復活、形成に寄与しており、一定の成果が達成できたと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・名取市閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業設計・施工一括型工事として公募型プロポーザル方式により業者を選定しており、妥当な事業費であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・閑上地区における閑上コミュニティ広場整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。 <想定した事業期間> 建設工事発注・工事着手 令和元年6月 工事完成 令和2年3月 供用開始 令和2年9月 <実際に事業に有した事業期間> 建設工事発注・工事着手 令和元年6月 工事完成 令和2年3月 供用開始 令和2年4月
事業担当部局 教育部文化・スポーツ課 電話番号：022-724-7177

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-5-4
事業名	名取市震災復興伝承館整備事業
事業費	総額 131,042 千円（国費：104,833 千円） （内訳：管理設計費 5,830 千円，工事費 125,212 千円）
事業期間	令和元年度
事業目的・事業地区	東日本大震災の記憶及び教訓を後世に伝承し、当該震災を風化させることなく、防災意識を醸成するとともに、市民、復興支援者及び来訪者の交流を促進する。
事業結果	<p>○名取市震災復興伝承館</p> <p>敷地面積 1,879.65 m² 建築面積 303.43 m² 延床面積 295.21 m²（木造平屋建て） 開館日 令和2年5月30日</p> <p>・工事管理 5,830千円 ・建設工事費 125,212千円</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p style="text-align: right;">〈名取市震災復興伝承館〉</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間約100団体が教育研修等で訪れており、事業目的の防災意識の醸成に活用されている。 ・令和2年5月の開館以来、来館者数は増加傾向であり、県内外の方へ震災について知ってもらう機会創出の場となっている。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は土木工事標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を、行い業者を選定していることから、事業費については適切であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・名取市震災復興伝承館整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

建設工事発注・工事着手	令和元年7月～令和2年1月
工事完成	令和2年1月
供用開始	令和2年4月

<実際に事業に有した事業期間>

建設工事発注・工事着手	令和元年7月～令和2年3月
工事完成	令和2年3月
供用開始	令和2年5月

事業担当部局

生活経済部商工観光課 電話番号：022-724-7149

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-1-4 事業名 閑上・下増田地区防災マニュアル整備事業
事業費 総額：5,720,000円（国費：4,576,000円） （内訳：マニュアル作成費5,720千円）
事業期間 令和2年度
事業目的・事業地区 市内の閑上、下増田地区については、東日本大震災により甚大な被害を受け、震災後も津波等の災害による被害の可能性があったため、震災復興事業の進捗を待たず、平成25年度に防災マニュアル（暫定版）を策定して地区内へ配布を行っていたところであるが、その後震災復興によるまちづくりが進み、避難道路や避難場所等が大きく変更となり、地区内の新居住者も増加したことから、防災マニュアルの更新及び地区居住者への配布を行うことにより、防災意識の高揚を図る。
事業結果 <令和2年度> ・マニュアル作成業務：5,720千円 閑上地区防災マニュアル 1,800部 作成及び配布（予備含む） 下増田地区防災マニュアル 3,700部 作成及び配布（予備含む）
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・東日本大震災において被災を大きく受けた市沿岸部である閑上、下増田地区住民に対して、現在の避難所やハザードマップなどを記載した地区防災マニュアルを配布したことで、災害時の行動を改めて考える機会になるなど防災意識の高揚が図れたものと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定及び、名取市契約規則に基づき随意契約による委託業務契約を締結していることから、事業費は適正であると考えられる。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・閑上・下増田地区防災マニュアル整備事業は、当初令和元年度に実施予定としていたが、地区内の自主防災組織から、避難道路等が完成した段階でマップを作成すべきとの意見があったことから、避難道路が完成し通行可能となった令和2年度に事業を実施したもの。やむを得ない事情による遅延であったため、事業手法としては適切であったと判断される。 <想定した事業期間> 防災マップ基図作成 令和元年7月～令和元年8月 ワークショップ開催 令和元年8月～令和元年12月 素案作成 令和元年12月～令和2年3月

印刷・製本

令和2年3月

<実際に事業に有した事業期間>

防災マップ基図作成

令和2年5月～令和2年10月

ワークショップ開催

令和2年10月～令和2年12月

素案作成

令和2年12月～令和3年3月

印刷・製本

令和3年3月

事業担当部局

総務部防災安全課 電話番号：022-724-7166

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-9
事業名	復旧・復興工事に伴う道路損傷部補修整備事業
事業費	総額 564,960 千円（国費：451,968 千円） （内訳：工事費 564,960 千円）
事業期間	令和 2 年度～令和 3 年度
事業目的・事業地区	<p>名取市周辺の土取り場から復旧・復興事業で使用する土砂等を積載した大型車両が通行する市道において、舗装計画以上の交通量により損傷した路線に対する舗装補修を行う。</p> <p>（主な施工地区） 高館地区、閑上地区、下増田地区</p>
事業結果	<p>路線名：耕谷札前線他 10 路線 延長 L=8.0km （耕谷札前線、北釜 1 号線、北釜線、北釜中央線、小塚原中央線、飯塚開発線、下増田 160 号線、美田園東線、真坂線、川上田高線、田高沢目線）</p> <p>＜令和 2 年度＞ ・舗装工事 99,813 千円 ＜令和 3 年度＞ ・舗装工事 465,147 千円</p> <div style="text-align: right;">  </div> <p style="text-align: right;">＜川上田高線 L=1579.2m：完成後＞</p>
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記路線の舗装補修により、耐久性及び構造機能の回復が図られたと判断される。 ・路面の走行性を向上させると共に、安全・安心の向上が図られた。 ・舗装劣化に起因する騒音・振動等の沿線環境の悪化を軽減させることに寄与した。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は土木工事標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い業者を選定している。 ・また、同種の他事業の比較として、市道那智が丘みどり台線舗裝修繕の事業費（L=3,385m、249,205 千円 74 千円/m）と比べても妥当な事業費（71 千円/m）となっている。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・道路損傷部補修整備事業は以下のとおり。

<想定した事業期間>

建設工事発注・工事着手	令和2年5月
工事完成	令和3年3月
供用開始	令和3年3月

<実際に事業に有した事業期間>

建設工事発注・工事着手	令和2年5月
工事完成	令和4年3月
供用開始	令和4年3月

- ・地域住民との工事内容及び範囲に関する合意形成に時間を要したことにより、工事に遅延が生じた。
- ・他工事との施工区間の重複による施工時期について、関係者間でスケジュールの協議を継続しているなど、事業手法は適正であると判断される。

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-5-5
事業名 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務
事業費 総額：234,040,400円（国費：187,232,320円） （内訳：支援業務委託費234,040千円）
事業期間 令和2年度
事業目的・事業地区 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業において、必要となる計画調整、工事調整等の技術的業務を一体的に業務委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るもの。
事業結果 ＜令和2年度＞ ・発注者支援業務 234,040千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・発注者支援業務で一体的に業務委託することにより、土地区画整理事業適切かつ円滑に事業推進できたと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。 ＜想定した事業期間＞ 発注者支援業務 令和2年4月～令和3年3月 ＜実際に事業に有した事業期間＞ 発注者支援業務 令和2年4月～令和3年3月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-5-6 事業名 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業用地整備事業
事業費 総額：152,713,000円（国費：122,170,400円） （内訳：本工事費152,713千円）
事業期間 令和元年度～令和2年度
事業目的・事業地区 津波により甚大な被害を受けた名取市閑上東地区は、平成28年度に被災市街地復興土地区画整理事業の事業認可を受けて、平成29年6月より防災集団移転促進事業による買取対象外である事業用地の既存建物基礎や道路、地下埋設物の撤去を行っている。その中で、想定していた杭本数及び杭径の変更や、当初想定していなかった杭基礎撤去に伴う土工作业及びがれき混じり土処分を行うもの。
事業結果 <令和元年度> ・がれき等撤去工事 63,800千円 <令和2年度> ・がれき等撤去工事 88,913千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・支障となる地下埋設物等の撤去を行うことで、新市街地の整備を促進し、基幹事業である閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業の推進に寄与したと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。 <想定した事業期間> がれき等撤去工事 令和2年3月～令和2年9月 <実際に事業に有した事業期間> がれき等撤去工事 令和2年3月～令和2年9月
事業担当部局 建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-2

事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）

事業費総額：81,554,000円（国費：67,961,000円）

事業期間：令和2年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた名取市において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業の実施において補助率を変更することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。

事業結果

平成27年度に完成した美田園北団地から事業を開始し、管理開始から6年目である令和2年度に、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象として5/6の負担割合である総額67,961千円を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図った。

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ84世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できたと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

被災地において集中的に大量の公営住宅を整備する必要があることに鑑み、地方公共団体の負担を軽減するため補助率の引上げが行われ、被災者の早期の生活再建に寄与したことから事業手法としては適切であったと判断される。

<想定した事業期間>

家賃低廉化補助（補助率変更） 令和2年4月～令和3年3月

<実際に事業に有した事業期間>を記載してください。

家賃低廉化補助（補助率変更） 令和2年4月～令和3年3月

事業担当部局

建設部都市計画課建築係 電話番号：022-724-7124

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-23-2-1
事業名 北釜地区移転元地整備事業
事業費 総額：506,630,604円（国費：405,304,483円） （内訳：設計業務委託料：52,385千円、工事費：454,245千円）
事業期間 令和2年度～令和4年度
事業目的・事業地区 名取市北釜地区において、防災集団移転事業により被災者から買収した移転元地の利活用を目的として、産業用地等を整備することで、仙台空港に隣接した「臨空拠点」として産業の誘致と交流拡大を図るもの。
事業結果 <令和2年度> ・設計業務（雨水排水施設）19,250千円、建設工事（雨水排水施設・地区内造成）65,100千円 <令和3年度> ・設計業務（雨水排水施設）30,688千円、建設工事（雨水排水施設・地区内造成）199,143千円 <令和4年度> ・設計業務（雨水排水施設）2,447千円、建設工事（雨水排水施設）190,002千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 津波により壊滅的な被害を受けた北釜地区において、移転元地の集約を行い、産業用地等を整備することにより、良好な操業環境が形成され、産業の誘致に寄与されたものと判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適切であると判断される。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・雨水排水施設建設工事並びに地区内造成工事は、以下のとおり。 ・雨水排水施設建設工事 <想定した事業期間> 実施設計発注・完了 令和2年11月～令和3年1月 建設工事発注・施工 令和2年12月～令和3年3月 工事完成 令和3年3月 供用開始 令和3年4月 <実際に事業に有した事業期間> 実施設計発注・完了 令和2年12月～令和4年8月 建設工事発注・施工 令和3年3月～令和4年10月 工事完成 令和4年10月 供用開始 令和4年10月

・地区内造成工事

<想定した事業期間>

測量・実施設計 発注・完了	令和2年11月～令和3年1月
建設工事発注・施工	令和2年12月～令和3年3月
工事完成	令和3年3月
供用開始	令和3年4月

<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計 発注・完了	令和2年12月～令和3年3月
建設工事発注・施工	令和3年2月～令和4年3月
工事完成	令和4年3月
供用開始	令和4年4月

・新型コロナウイルス感染症の影響により、材料入荷までに期間を要しており、調整池整備、ならびにポンプ場施設の材料が搬入し次第順次施工したほか、実施設計では想定のない工程（がれき撤去後の窪地埋め戻しの盛土工等）が生じた。また、雨水排水施設では、完成直前の令和4年3月16日に福島県沖を震源とする地震により被害を受け、やむを得ず工期を延長したが、適正な工事監理を行い、これ以上遅れが生じないように努めていることから、事業手法は適切であると判断される。

事業担当部局

建設部 都市開発課 北釜整備推進係 電話番号：022-290-2086

